

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

令和3年3月12日

計画の名称	安全で快適な生活基盤を守るための水環境の創造を図る下水道事業の推進（防災・安全）							重点配分対象の該当				
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）			交付対象	西条市							
計画の目標	西条市の目指す将来都市像を『人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市』とし、そのさらなる発展のためのまちづくりのスローガンとして、～創ろう 最上のまち 西条を！～を掲げ、豊かな自然と共生するまちづくりを目指して、水環境の整備保全及び安全で快適な生活環境を提供できる下水道事業に取り組んでいます。 ここで本計画においては以下の点を計画目標に掲げ、防災・安全にかかる社会資本整備事業を推進してまいります。 ①老朽化対策の必要な施設の改築、②市街地の浸水対策施設の整備の推進											
計画の成果目標（定量的指標）	・長寿命化施設整備率を31.3%から96.9%に向上 ・都市浸水対策達成率を42.5%から42.9%に向上											
定量的指標の定義及び算定式								備考				
	長寿命化施設整備率の向上＝長寿命化対策が完了した施設数／長寿命化計画に基づき老朽化対策が必要な下水道施設数 都市浸水対策達成率の向上＝整備済み面積／事業計画区域面積（927.1ha）							当初現況値（H28当初） 中間目標値（H30末） 最終目標値（R02末）	31.3% ー 96.9% 42.5% ー 42.9%	・西条市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A全て		
全体事業費	合計（A+B+C+D）	1,952百万円	A	1,952百万円	B	ー	C	ー	D	ー	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%

交付対象事業																			
A 基幹事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
											H28	H29	H30	H31	R02				
A07-001	下水道	一般	西条市	直接	西条市	終末処理場	改築	西条浄化センター（長寿命化）	汚水ポンプ設備、脱水機設備、脱硫設備等	西条市						877		策定済	下水道（H28当初）計画
A07-002	下水道	一般	西条市	直接	西条市	管渠（汚水）	改築	管渠長寿命化（西条処理区、東予・丹原処理区）	管更生L=0.053km、マンホールポンプ施設等	西条市						107		策定済	下水道（H28当初）計画
A07-003	下水道	一般	西条市	直接	西条市	管渠（汚水）	改築	真空式下水道施設（長寿命化）	ポンプ、真空ユニット等	西条市						39		策定済	下水道（H28当初）計画
A07-004	下水道	一般	西条市	直接	西条市	ー	改築	調査設計	長寿命化設計等	西条市						241		ー	
A07-005	下水道	一般	西条市	直接	西条市	函渠（雨水）	新設	浸水対策雨水函渠整備事業（中部排水区）	函渠整備 L=0.20km	西条市						65		ー	
A07-006	下水道	一般	西条市	直接	西条市	ポンプ場（雨水）	増設新設	浸水対策雨水ポンプ場整備事業（唐橋ポンプ場、三津屋雨水ポンプ場）	ポンプ設備、ポンプ場整備	西条市						465		ー	
A07-007	下水道	一般	西条市	直接	西条市	ポンプ場（雨水）	改築	調査設計（西条排水区）	耐震診断	西条市						158		ー	
											合計					1,952			
B 関連社会資本整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考	
										H28	H29	H30	H31	R02					
											合計								
C 効果促進事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考			
										H28	H29	H30	H31	R02					
											合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考			
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考				
									H28	H29	H30	H31	R02						
											合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考			

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H28	H29	H30	H31	R02
配分額 (a)	221	141	218	273	216
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	△ 55	0
交付額 (c=a+b)	221	141	218	218	216
前年度からの繰越額 (d)	31	117	32	144	30
支払済額 (e)	135	226	106	332	90
翌年度繰越額 (f)	117	32	144	30	156
うち未契約繰越額 (g)	0	13	79	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0%	5.03%	31.6%	0.0%	0.0%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	ー	ー	第二次補正予算の執行において、協定締結に不測の日数を要したため。		

※ 決算額が確定でき次第記載。